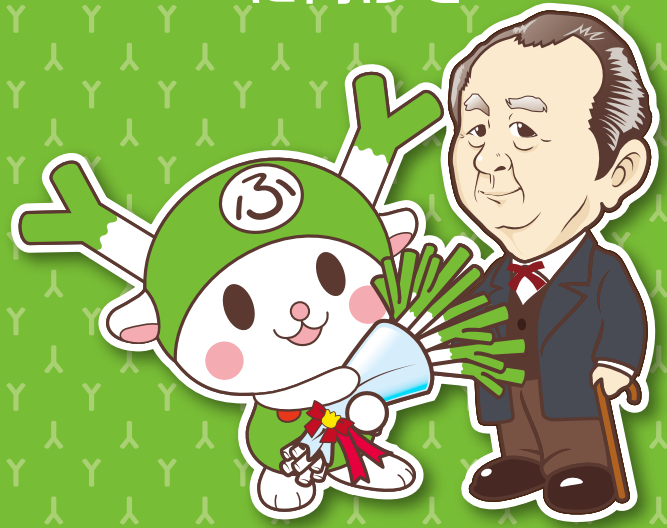


n e g g i .
n e g g i .
n e g g i .
n e g g i .
n e g g i .
n e g g i .
n e g g i .
n e g g i .
n e g g i .
n e g g i .

地域通貨 導入戦略

「地域内経済循環の向上」と
「地域課題の解決」
に向けて



2021年
4月

地域通貨導入戦略

「地域内経済循環の向上」と「地域課題の解決」に向けて

Chapter 01	はじめに	2
Chapter 02	地域通貨導入戦略の要旨	4
Chapter 03	深谷市の現状と課題	6
	3.1. 深谷市を取り巻く社会状況	6
	3.2. 深谷市の経済状況	7
	3.3. 新しい解決手段としての「地域通貨」の可能性	8
Chapter 04	地域通貨による地域内経済循環の実証実験	9
	4.1. 実施背景・目的	9
	4.2. 実施概要	9
	4.3. 実施結果（抜粋）	9
	4.4. 実験結果から見た地域通貨導入に向けた課題抽出	9
	4.5. 課題解決に向けた地域通貨活用の方向性	9
Chapter 05	次世代の地域通貨モデルの構築	10
	5.1. 地域通貨モデルの方向性に関する検討方法	10
	5.2. 地域通貨モデルの先行事例分析	10
	5.3. 地域通貨モデルにおけるベストプラクティス(最良手法)の抽出	11
Chapter 06	地域通貨導入戦略の方向性	12
Chapter 07	地域通貨導入戦略（基本戦略）	13
	7.1. 目指す将来都市像	13
	7.2. 地域通貨導入戦略が目指す社会像（ビジョン）	13
	7.3. 地域通貨導入戦略が目指す目標（ビジョン実現のための条件）	13
	7.4. 定量的目標	14
	7.5. 深谷市における地域通貨とは	14
	7.6. 地域通貨導入戦略が目指す深谷地域通貨モデル	14
	7.7. 地域通貨を用いたコスト削減のシミュレーション	20
Chapter 08	地域通貨導入戦略のロードマップ	23
Chapter 09	地域通貨の今後の活用可能性	24
	9.1. 持続可能な推進体制の構築及び更新	24
	9.2. 平常時／非常時の持続可能性を高める地域通貨	25
	9.3. 新たな行政経営モデルの構築	26
	9.4. 地域一丸となった持続可能な地域経営モデルへの進化	26

01 はじめに

深谷市の人口は、2000年の約14万6千人をピークとして、減少に転じました。2015年に策定した「深谷市人口ビジョン」によると、およそ40年後の2060年には、現状のままだと約9万人台まで本市の人口が減少すると推計されています。人口減少が生じるだけでなく、人口構成の高齢化が同時に進行することとなり、40年後には本市全体の約43%が、65歳以上になると推計されています。

人口推計は、若干の誤差はあるものの、将来かなりの確率で起こりうる数値です。こうした状況を踏まえると、本市の持続可能性について、しっかりとした認識を持つことが必要です。

まちの人口が減ると、地域における購買活動が弱まり、地域経済が縮小していくこととなります。また、65歳以上の高齢化比率が高まるということは、15歳から64歳の生産年齢人口が減ることとなります。働き手となる生産年齢人口が減ると、本市の税収も減少することになり、一方で、高齢者の割合が増えることと保健福祉関連の支出がこれまで以上に増加します。

こうした状況に対応するひとつの手段が、本戦略で提示する地域通貨の取組です。地域通貨は、限られたエリアの中だけしか使用することができない、法定通貨の円に比べると不便なお金です。この不便なお金を使いたくなるような、本市ならではの魅力的な地域経済を作っていく必要があります。地域の人たちが、地元でお金を使いたいまちは、他所から訪れる方々も、お金を使いたくなる魅力的な場所となるでしょう。地域通貨をつくるということは、同時に地域の人々が愛する地元経済をつくっていくということです。そうした状態を地域通貨を用いて実現し、地域内でお金をぐるぐると循環させ、人口減少社会に対応することのできる、足腰の強い地域経済を実現していきます。その実現のために本市では、2018年に産業ブランディング推進方針を策定し、その取組の一環として地域通貨の取組を展開することにしています。

また、先に述べたとおり、これからは人口が減り、人口構成に大きな変化が生じます。日々の生活や地域行事の際に、そうした変化がすでに生じ始めていることについて、皆さんもお気づきのことかと思えます。このような状況では、地域課題のあり方が、これまでとは変化していきます。その状況に適応するためには、地域課題に対するアプローチを、これまでとは変えていかなければなりません。自治体行政を中心としたものから、市民、企業、ありとあらゆる地域を構成する人や団体が、これまでの発想を超えて、力を合わせて対応していくかたちに変えないと、今後生じる新たな課題に対応できなくなると想定されます。

本市の地域通貨は、地域経済のためだけでなく、地域の課題を解決するためのツールとしても使います。地域課題の解決に貢献してくれた方に対して、地域通貨をお礼の気持ちとして活用します。こうした取組は、従来のやり方では解決できなかった問題の状況を改善するだけでなく、まちの支出の削減にも貢献していくものと考えています。

例えば、自分の健康は、自分で守るということ。そうすることで、市民一人ひとりが毎日を健やかに過ごせることはもちろん、まち全体の医療費も削減されます。また、環境の問題もそうです。エコロジックな活動に一人ひとりが取り組むことで、地域の環境を守るようになりますし、環境美化・保全のためのコストを抑制することができます。



近代日本経済の父
渋沢 栄一翁

このようにまち全体のために何ができるかについて、皆さんからのアイデアを紡ぎかけの道具として、本市の地域通貨を育てていきたいと考えています。そして、まちのために良いことを実践してくれた方に対して、お礼の気持ちとして地域通貨を活用します。

これは、これまでの地域通貨にはなかった、非常に新しい取組です。これからの変化の時代を見据えた、新しい仕組みづくりに向けた挑戦となります。深谷市は地域経済の面からも、地域課題解決の面からも、この変化の時代を乗り切り、しっかりと次の世代にバトンタッチができるよう、地域通貨の取組を行なっていきたいと考えています。

本市の地域通貨は、「地域内経済循環の向上」と「地域課題の解決」の実現に貢献し、地域一丸となった持続可能な地域経営を実現するための、本市独自のお金です。これは「論語と算盤」、すなわち「道徳と経済は一致しなければ仕組みや社会は長続きしない」という、渋沢栄一翁の生涯のモットーにも通じる考え方です。まずは、市民一人ひとりに本市ならではの地域のお金「ネギー」に慣れ親しんでいただき、更なるネギーの活用方法を、市民と一緒に考え、育てていくことが成功の鍵となります。

地域通貨ネギーのあるまちに住んでいてよかった。市民一人ひとりにそう思ってもらえるように、ここから地域通貨の取組を進めていきます。

深谷市産業ブランディング推進方針

農業を核とした産業ブランディング

～「儲かる農業都市ふかや」の実現～



○地域通貨導入戦略の策定背景

●地域の現状

人口減少社会において地域から資金が漏れ出ている
社会構造の大きな変化により、解決されない地域課題が拡大する

●課題

現状の仕組みでは、地域社会の持続が困難であること

●目的

地域通貨を導入することで地域内経済循環を高め、地域課題の解決を図り、地域一丸となって持続可能な地域経営を実現していくこと

●ゴール

地域通貨が、持続可能なモデルを構築すること

●ゴール実現のための阻害要因と解消手段

地域通貨は関係者のコストや負担が大きく、解決手段として持続的ではない
⇒ **地域通貨の運用コストを賄う原資が、獲得できている状態にすること**

○地域通貨導入戦略の骨子と概要

●地域通貨の定義

深谷市における地域通貨とは、「地域内経済循環の向上」と「地域課題の解決」の実現に貢献し、地域一丸となった持続可能な地域経営を実現するための、深谷市独自のお金である

●基本戦略

○地域通貨の仕組み・土台づくり

- ▼利用者等の価値及びコストを設計し、持続可能な運営体制・システムを構築

○地域通貨の販売

- ▼住民・事業者へ販売し、地域通貨の流通量・活用場面を拡大
- ▼住民・事業者ニーズやテクノロジー等を取り入れた、利便性の拡大
- ▼地域通貨モデル全体の運用コストの圧縮化や加盟店の運用負担・コストの低減

○地域通貨の交付

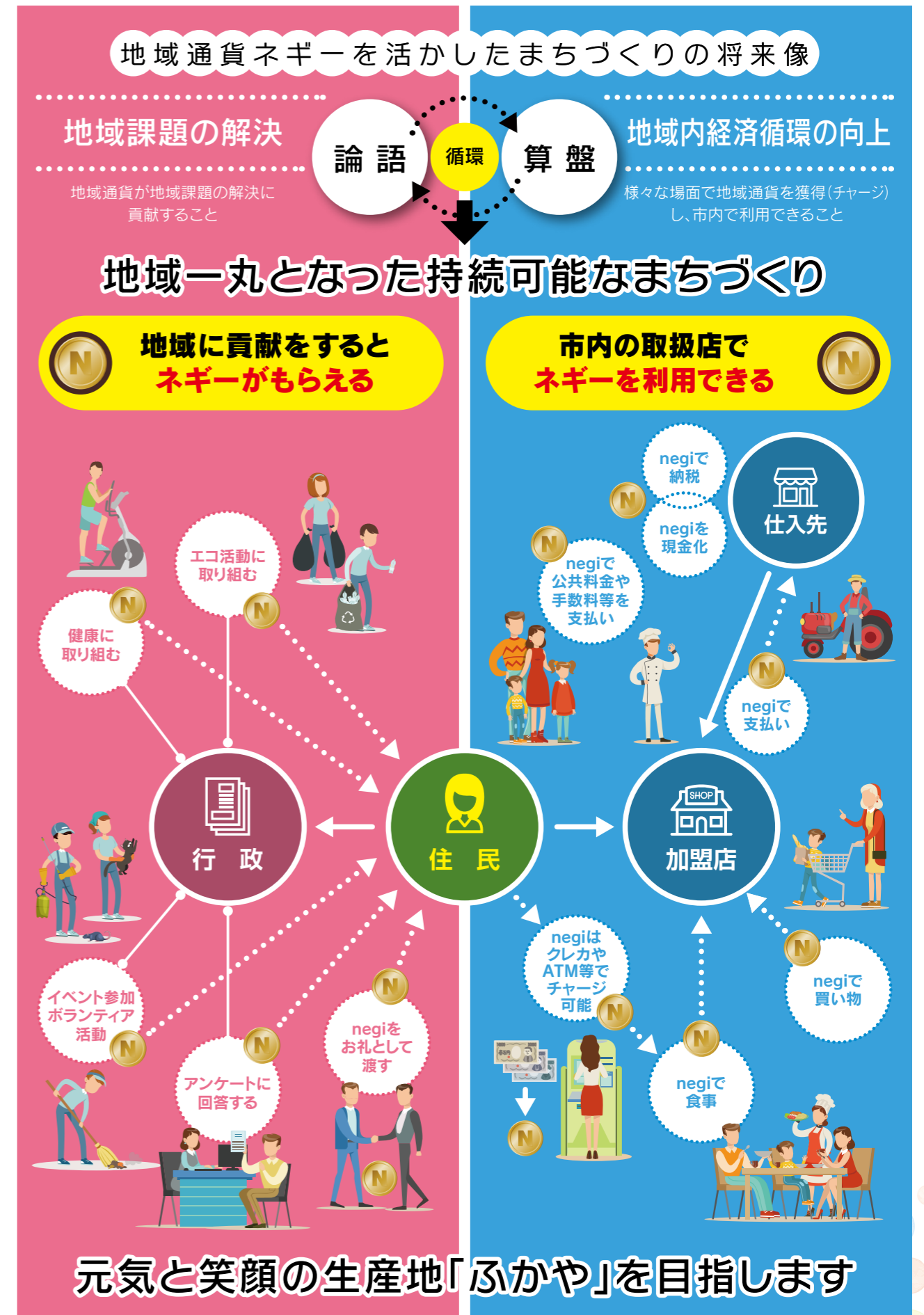
- ▼地域通貨を活用した、行政施策への住民参加の推進（「住民自治」の促進）
- ▼地域ボランティアやデジタル化推進と連動した、行動変容プログラムの開発・展開

○地域通貨の利用

- ▼店舗における利用場面の維持・拡大
- ▼公共料金や各種証明書の発行手数料等での地域通貨での支払推進
- ▼域内事業者間の仕入支払等、地域通貨の活用推進

●戦略推進のロードマップ

ネギーを「注く」「拡げる」「巡らせる」のフェーズにて各基本戦略を連動させて推進



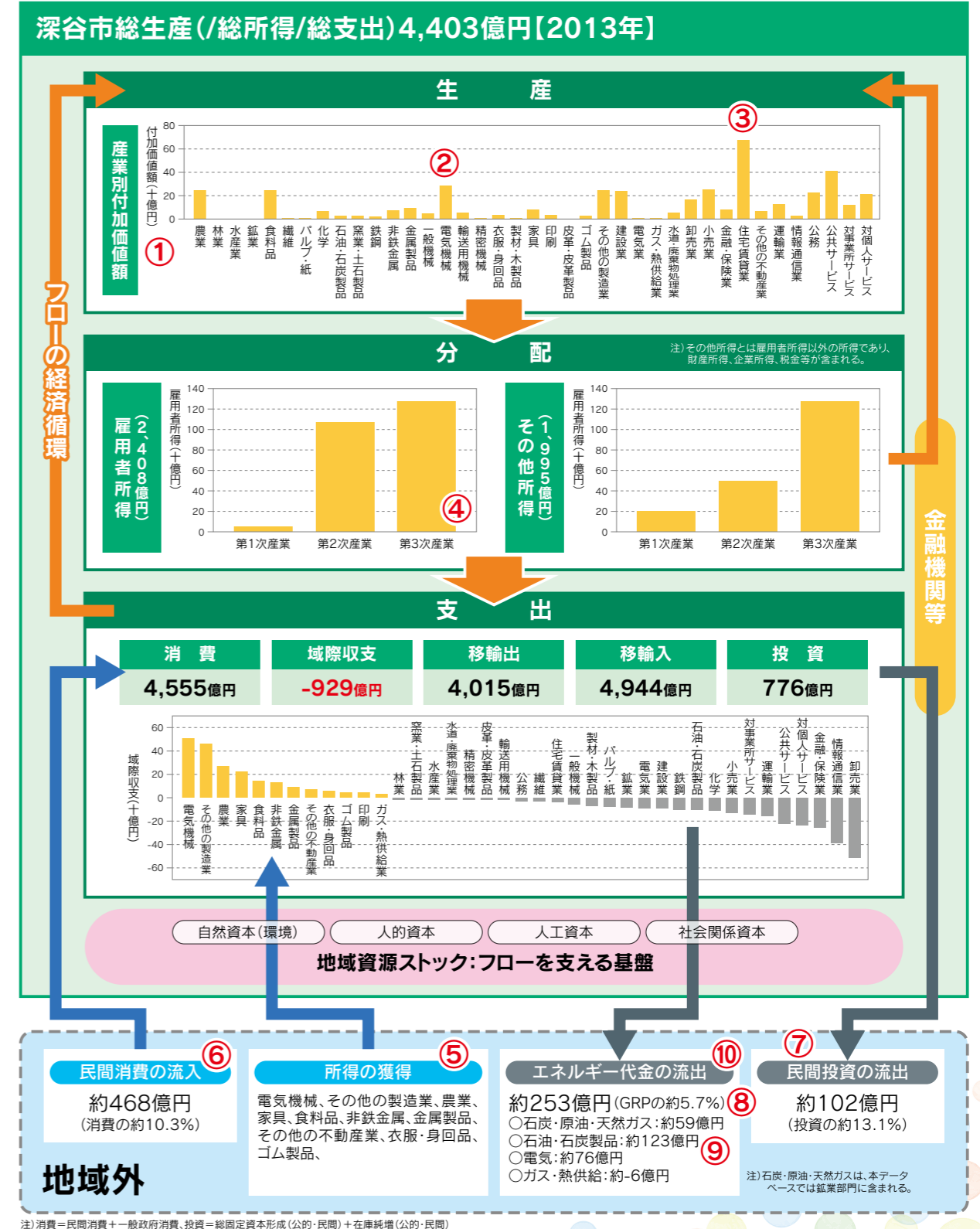
3.1. 深谷市を取り巻く社会状況

- 少子高齢化の進展に伴う人口減少社会の本格的な到来、高度情報化やグローバル化の進展、市民ニーズや価値観の多様化など、地域社会や経済を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 社会の成熟化に伴い、核家族化の進行や単身世帯の増加など、人々の生活様式も多様化していく中では、地域社会におけるニーズも多様化し、行政のみでの対応も困難になっていくと考えられます。
- また、高齢者の単身世帯の増加等や空き家問題等、少子高齢化に伴い生じる地域課題も深刻化していくことが予想される中、地域課題を解決する新しい体制や手法も求められています。



3.2. 深谷市の経済状況

- 人口減少に伴い国内市場が縮小している中では、右肩上がりの経済成長を前提とした見通しは困難な状況です。更に、グローバル化の進展や海外企業の急拡大・急成長、デジタル化等による業界を超えた産業変革が進行している中で、地域産業や中小企業の振興等による地域の稼ぐ力の向上は喫緊の課題として生じています。
- 現在の地域経済の稼ぐ力について、産業連関表の分析を元にその特徴を整理しました。



生産	<ul style="list-style-type: none"> 住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでいる産業(図内①) 製造業では、電気機械が最も付加価値を稼いでおり、次いでその他の製造業、食料品が付加価値を稼いでいる産業(図内②) 第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで公共サービス、小売業が付加価値を稼いでいる産業(図内③)
分配	<ul style="list-style-type: none"> 第3次産業の「他所得(財産所得や企業所得、財政移転)」への分配が最大(図内④)
支出	<ul style="list-style-type: none"> 電気機械、その他の製造業、農業が域外から所得を稼いでいる(図内⑤) 消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の1割程度(図内⑥) 投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割程度(図内⑦)
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー代金が253億円域外に流出しており、その規模はGRPの約5.7%(図内⑧) エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多く、次いで電気の流出額が多い(図内⑨) 域内再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用するエネルギーの約0.29倍(図内⑩)

○持続可能な地域社会の実現に向けて、深谷市の稼ぐ力を高めていくことと併せて、稼いだ富が地域外に流出する状況から、地域内に富が循環する仕組みを作ることにより、地域内経済循環を高めていくことが求められます。

3.3. 新しい解決手段としての「地域通貨」の可能性

○深谷市では、地域内経済循環を高める仕組みとして「地域通貨」を導入することにより、上記の課題解決を実現します。

○一般的に「地域通貨」とは、地域経済活性化や相互扶助の促進を目的として、限られた地域内のメンバー(NPO、企業、個人等)の中で、モノ・サービスの交換に焦点を当てた通貨です。

○日本では1990年代以降に地域・コミュニティの活性化手段として様々な形で全国各地において導入がされている一方、認知度の低さや利用拡大が進まない等の課題が多く、発行停止となる取組も少なくありません。また、ブロックチェーン技術の活用等のICTの進展によるコスト抑制等が期待される一方、実現性に関する課題も少なくありません。

○深谷市での地域通貨の導入を検討するにあたり、以下の点に関して実証実験及び調査を実施し、実現可能性を検証しました。

- ✔ キャッシュレス決済を用いたうえで、地域通貨を利用・流通させることができるのか(第4章)
- ✔ 深谷市における地域通貨導入に向けた課題抽出(第4章)
- ✔ 国内外の他地域での導入事例に基づく、成功要素/課題要素の抽出(第5章)



04

地域通貨による地域内経済循環の実証実験

4.1. 実施背景・目的

○深谷市での地域内経済循環を高めることを目指し、地域通貨を用いた実現可能性の検証を行うことを目的としました。具体的には、以下の目的があります。

- ✔ キャッシュレス決済を用いたうえで、地域通貨を利用・流通させることができるのか
- ✔ 地域通貨導入に向けた課題抽出

4.2. 実施概要

○深谷市を発行主体とし、令和元年5月11日から9月30日に実施しました。商品券名は「深谷市電子プレミアム商品券(電子地域ポイント)」で、発行金額は1億1千万円(10%のプレミアムを含む)です。ポイント単位はnegi(ネギー)とし、1 negi(ネギー) = 1円で換算しています。



4.3. 実施結果(抜粋)

- 利用可能店舗は225店舗、合計2,358件(カード:2,073件・アプリ:285件)が購入されました。
- 利用額は109,729,158negi(カード:98,019,329negi、アプリ:11,709,829negi)、利用件数(取消含む)は33,340件(カード:29,224件、アプリ:4,116件)であり、未使用額は発行額の約0.25%、270,842円でした。
- 結果として、キャッシュレス決済を用いたうえで、地域通貨を実際に利用・流通させることができました。
- アンケート調査において、回答者の46.5%が60歳以上でしたが、実証実験には7割以上の利用者が満足しており、「健康増進・病気予防」、「各種アンケートへの回答」、「各種ボランティア活動」で、電子地域ポイントが受け取れると嬉しいという回答結果も得られました。

4.4. 実験結果から見た地域通貨導入に向けた課題抽出

- お金の地域からの漏れを防ぎ、地域内における経済循環を高めるための課題
 - ✔ 利用可能店舗の増加、及び流通量の確保
- 住民の自助・共助を引き出すインセンティブ設計での課題
 - ✔ 地域内の地域通貨の流通量を確保していくためには、行政事業のポイント付与のみでは限界

4.5. 課題解決に向けた地域通貨活用の方向性

- 利用可能店舗の増加と流通量の確保による、地域内経済循環の向上
- 自助・共助の取組への活用による行動変容
 - ✔ 健康増進・病気予防などの「自助」での活用
 - ✔ ボランティア活動や地域貢献などの「共助」での活用

5.1. 地域通貨モデルの方向性に関する検討方法

- 国内外において地域通貨が導入されている(導入されていた)地域を抽出し、各地域における地域通貨の導入目的・意義・メリット・課題等を整理しました。
- 整理した情報を踏まえて、深谷市が地域通貨を活用した持続可能な地域社会を実現するために、実施効果が得られると期待される成功要素や、解決すべき課題要素を抽出しました。
- 抽出した成功/課題要素と、深谷市が地域通貨を導入展開していく上での強みや課題を踏まえた上で、深谷市における地域通貨モデルの方向性を整理しました。

5.2. 地域通貨モデルの先行事例分析

- 他地域における地域通貨のポイントを抽出しました。概況は下記の通りです。

事例	目的	コスト負担	意義	メリット	地域通貨のポイント
岐阜県 可児市 Kマナー	消費活性化 + 地域の相互扶助活動やボランティア活動を活性化	加盟店	地元消費を活性化させる + 資金面で地域のボランティア活動を支える	賛同する商店が、ボランティアやNPOなど相互扶助活動を支援し、参加者に地域通貨を付与することにより、顧客・売上が向上	目的意識(地域貢献)の理解浸透
北海道 苫小牧市 とまチョップ ポイント	消費活性化 + 地域の相互扶助活動やボランティア活動を活性化	市 加盟店	住民に、行政や、行政が主体となる活動に興味・関心を抱いて頂くポイント獲得が、地域内の様々な活動への積極的参加の動機付けとする	WAONカードを媒体にしているため、利用者が拡大しやすい	民間キャッシュレス決済サービスとの競争力
長野県 駒ヶ根市 つれてつて カード	消費活性化 + 地域の相互扶助活動やボランティア活動を活性化	加盟店	「地元消費を活性化させる」 ※導入契機：大型ショッピングモールの開店に伴い、消費者を地域商店街につなぎとめるため	地域商店街にて使用できる通貨に、行政が相乗りする形となることにより、地域コミュニティにて広く利用できるようになった	加盟店の運用コスト(店舗端末機の月額リース、組合賦課金、新規加盟時の入会金、出資金、ポイント発行時手数料等)の設計
東京都 世田谷区 下北沢 シモキタ コイン	地域経済の活性化	加盟店	地元消費を活性化させる	加盟店の利用範囲が広い。また売上金は1週間に1回振込申請が可能。3営業日以内に振込。	地域住民に向けた社会参加の理解促進・意識醸成
神奈川県 大和市 LOVES	消費活性化 + 地域の相互扶助活動やボランティア活動を活性化	市(無償配布し、利用頂き、仕組みに馴染んで頂く意図)	「市民間の交流・助け合いの促進」、「地域の商店街の活性化」、「ボランティア活動の活性化」	地域通貨を媒介にした、各種の地域通貨を併せもつもの	商店が地域通貨を受取るメリット・参加意義の設計

事例	目的	コスト負担	意義	メリット	地域通貨のポイント
カナダ トロント ダラー	消費活性化 + NPOへの寄附促進	加盟店・住民(交換金額の10%)	「地域の商店街の活性化」、「NPO活動に手軽に寄附(貢献)できる」	法定通貨と併用する点で、地域通貨を介して域内に法定通貨を還流させられる	住民が地域通貨を利用する理解促進、意識の醸成
岐阜県 高山市 さるぼほ コイン	地域経済の活性化	加盟店(換金手数料1.5%、B2Bでの支払手数料0.5%) ※決済手数料なし。アリペイでの決済の場合、手数料3%をアリペイから得られる	地域の金融機関としてお金の地産地消に取り組む	[加盟店] ○支払方法が「利用者によるQR読取り」のため、加盟店の設置コストが低い ○飛騨信用組合の口座の場合、換金は翌営業日 [住民] ○自治体連携による利用場面の拡大(窓口手数料、納税等)	企業間取引での利用拡大 コスト負担者の設計(換金手数料等)
千葉県 木更津市 アクア コイン	地域経済の活性化 + 地域コミュニティの活性化	加盟店(換金手数料1.8%、支払手数料0.5%) ※商工会議所の加盟店、または君津信用組合の組合員の場合は換金手数料1.5%	「地域でしか使えないお金を供給することで、地域内での経済の循環を活性化」 ※クレカ決済手数料の発生は域外流出となるため、クレジットカード決済ではなく換金手数料にすることにより、加盟店の参加を募集	加盟店：支払方法が「利用者によるQR読取り」なので加盟店の設置コストが低い また、君津信用組合の口座であれば換金は翌営業日となる。	利用者の拡大(若者層等)に向けたPR

(民間企業・行政機関等の公開資料をもとに作成)

5.3. 地域通貨モデルにおけるベストプラクティス(最良手法)の抽出

- 前節にて抽出したポイントを踏まえて、持続可能な地域通貨モデルに含まれる要素を整理します。

- ▼ 地域通貨の導入目的
 - ❖ 地域経済(消費)の活性化と、地域社会への貢献を両立すること
- ▼ 地域通貨の運営コスト負担
 - ❖ 加盟店における負担(設置コスト、支払/換金/決済手数料等)を下げる
- ▼ 地域通貨の導入による価値(意義、メリット)
 - ❖ 運営コストを賄う原資を、利用者・加盟店による負担以外の方法においても確保すること
- ▼ 地域通貨のポイント
 - ❖ 市民にとって、チャージの選択肢が広く、利用できる場面・加盟店が多いこと
 - ❖ 加盟店にとって、利用範囲が広く、現金化が早い(振込までの日数が短い)こと

- また、先行事例の分析を通じて、深谷市において持続可能な地域通貨モデルを構築する際に教訓とすべき要素を整理します。

- ▼ 住民目線でのモデル設計
 - ❖ 日常の社会生活や経済活動における、地域通貨を住民が利用する価値・体験デザイン
- ▼ 事業者目線でのモデル設計
 - ❖ 事業者の商業活動における、地域通貨を活用する価値・負担コストのデザイン
- ▼ 行政職員目線でのモデル設計
 - ❖ 行政職員の日常業務における、課題改善、政策形成の実現ツールとしてのデザイン

06 地域通貨導入戦略の方向性



○深谷市の地域経済活性化に向けた課題解決の方向性として、以下の要素を含む、地域内に資金が循環する仕組みを設けることが考えられます。

- ▼ 深谷市外から資金を獲得できる、強みのある産業を伸ばすこと
- ▼ 深谷市外への市内資金の流出を抑えること
- ▼ 深谷市内の事業者が得た所得が、地域住民の所得になること
- ▼ 地域住民の所得が、地域内にて消費されていること

⇒ **地域通貨を活用した地域内経済循環の向上**

○地域社会を取り巻く様々な環境要因が大きく変動していく中で、社会構造の大きな変化が起きており、新たな課題解決手段を開発することが求められています。

- ▼ 社会の成熟化や生活様式の多様化に伴い生じる、地域社会ニーズの多様化
- ▼ 高齢者の単身世帯の増加や空き家問題など、地域課題の深刻化及び複雑化
- ▼ グローバル化やデジタル化等、世界的な産業変革が進行する中での地域産業へのインパクト
- ▼ 大震災や激甚化する災害等に直面する中での、人々の価値観の変化(経済的な豊かさよりも、心の豊かさ、個性重視、つながり重視)

⇒ **地域課題を解決する手段としての地域通貨の活用**

○地域の現状や上記課題を考慮すると、持続可能な地域社会の実現に向けて、自治体行政を中心とした地域経営というよりも、地域を取り巻く環境や地域社会、地域経済の現状と将来を見据えた、新たな地域経営のあり方が求められています。

- ▼ 地域課題の解決の担い手としての地域コミュニティや住民一人ひとりの参画・協働
- ▼ 厳しい財政状況の中でも地域の持続可能性を担保する仕組みの構築

⇒ **地域通貨の活用による、地域一丸となった持続可能な地域経営の仕組み構築**

⇒ **令和の時代における、「論語と算盤」を実現する次世代の地域社会の実現**

07 地域通貨導入戦略（基本戦略）

7.1. 目指す将来都市像

○人口減少社会において、農業を軸に、恵みあふれる自然と多様性がある人々がつながり、まちに活力があふれ、豊かに暮らせる持続可能な社会

将来都市像

**元気と笑顔の生産地
ふかや**

総合計画に掲げるまちのイメージ

**活力とにぎわいにあふれるまち
(産業振興)**

7.2. 地域通貨導入戦略が目指す社会像(ビジョン)

- 地域通貨が地域の経済活動に浸透し、地域内経済循環が向上している
- 地域通貨が地域の課題解決手段として活用され、解決できる地域課題が増えている

7.3. 地域通貨導入戦略が目指す目標(ビジョン実現のための条件)

- 地域通貨の運用コストが、削減した行政コストを原資として維持できていること
- 地域社会に必要なものを、地域内にて購入する市民が増えていること
- 様々な場所で地域通貨がチャージでき、様々な店舗で地域通貨が利用できること
- 市民・事業者・行政が地域通貨により以下の表の価値を享受していること

対象者	現状の地域通貨の課題	深谷地域通貨モデル実現により提供される価値
市民	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 地域貢献という目的意識が必要 ▼ 民間のキャッシュレスにお得感が劣る 	<ul style="list-style-type: none"> ○加盟店において地域通貨で購入できる ○加盟店で購入すると地域通貨が還元される ○多様な手段・場所でチャージできる ○地域や行政に貢献すると地域通貨が付与される ○公的な支払い場面で地域通貨が利用できる
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 店舗端末機リース料や、入会金、手数料等、加盟店の負担が大きい ▼ 受領した地域通貨の使い道がないため参加意義がない 	<ul style="list-style-type: none"> ○受領した地域通貨を、低い換金手数料、又は無料で現金化できる ○加盟店が公的な支払い場面で地域通貨を利用できる ○仕入れ等、加盟店間において地域通貨で支払える
行政	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 地域通貨を導入しても地域社会・経済での定着が難しい ▼ 地域通貨の原資としての予算確保が永続的ではない 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域通貨を用いることにより自助・共助の取組が広がり、地域の課題解決が促進される ○地域通貨を住民の行動変容のためのインセンティブとして活用し、行政コストの削減と行政評価における成果指標の向上に役立てることができる

7.4. 定量的目標

指標項目	現状値(2019年度)	目標値(2022年度)
法人市民税額	1,383,000千円	1,420,000千円
地域通貨の流通額	1.1億円	3億円
地域通貨の利用登録者数	2,358件	14,000件
地域通貨の導入事業者数	225件	600件
地域通貨を用いた事務事業数	3件	20件

7.5. 深谷市における地域通貨とは

○深谷市における地域通貨とは、「地域経済循環の向上」と「地域課題の解決」の実現に貢献し、地域一丸となった持続可能な自治体経営を実現するための地域独自のお金です。

7.6. 地域通貨導入戦略が目指す深谷地域通貨モデル

7.6.1. 基本戦略

○先行する地域通貨事例も踏まえ、持続可能な地域通貨モデルに必要な要件を満たす深谷地域通貨モデルを策定します。

○地域通貨の仕組み・土台づくり

- ▼「販売」「交付」「利用」の各基本戦略と連動させ、利用者及び事業者の価値及びコストを設計し、深谷市を含む関係機関も含めた持続可能な運営体制及びシステムを構築します。
- ▼利用者及び事業者の利用拡大や流通量の増加と併せて地域通貨モデル自体を強化し、システムの改善や、利用者及び事業者の利用品質・サービスの向上を図ります。
- ▼地域通貨の更なる地域内流通を促進するために必要な仕組みの強化や、関連団体・金融機関との連携等も含め、地域通貨モデルの持続可能性を高め、他地域との連携や全国展開等、地域通貨による価値創造を推進します。

○地域通貨の販売

- ▼深谷市の地域通貨導入戦略に賛同する住民や事業者に地域通貨を販売し、地域内での地域通貨の流通量及び活用場面を拡大します。
- ▼流通量を拡大するために、住民・事業者ニーズやテクノロジー等を取り入れ、利用者がチャージできる選択肢を拡げる等、利便性の拡大を図ります。
- ▼活用場面を拡大するために、地域金融機関等との連携による換金手数料や入金手続きの迅速化、各種手数料の見直し等を含め、地域通貨モデル全体の運用コストの圧縮化と並行し、加盟店の運用負担・コストの低減を検討・推進します。

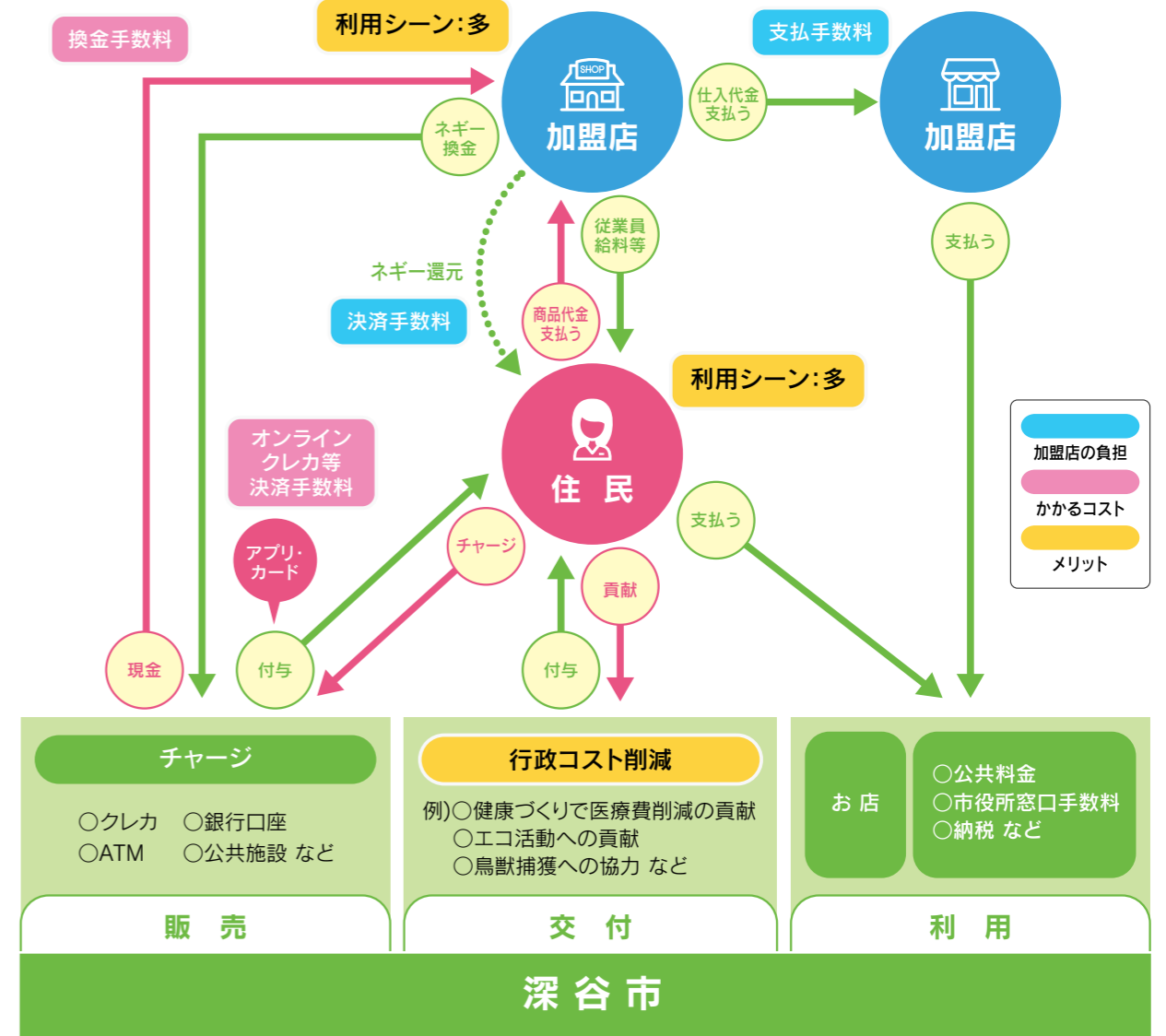
○地域通貨の交付

- ▼少子高齢化等に伴う社会保障費増加を抑制するため、従来行政が担う医療介護・子育て・協働等の各種施策における住民参加の推進を図る手段として、地域通貨を活用します。
- ▼住民に対しては、地域ボランティアや行政のデジタル推進への協力等に対して地域通貨を付与する等、地域通貨を用いた行動変容プログラムを開発・展開します。

○地域通貨の利用

- ▼店舗における利用場面の維持・拡大を行います。
- ▼公共料金や納税、各種証明書の発行手数料等において地域通貨を用いた支払いを推進します。
- ▼地域内経済循環向上の実現にむけて、地域内事業者間での仕入の支払等、二次利用の実現について検討します。

■事例を基にした深谷地域通貨モデル(イメージ)



7.6.2. 販売

○導入店舗の拡大

- ▼深谷市の戦略や取組に共感いただける協力事業者との実証実験を通じて得られた知見・教訓をもとに、事業者ニーズやテクノロジーを取り込みながら、事業者の利便性や利用価値を設計検討するなど、導入店舗の拡大を推進します。

○住民への販売拡大

- ▼2019年度以降に実施した地域通貨による域内経済循環の実証実験の実施結果を検証し、住民の自助・共助を引き出すためのインセンティブ設計や、「交付」「利用」等の他基本戦略の施策との連動を通じて、住民への販売拡大を推進します。

○チャージ体制の整備・充実化

- ▼商工関連団体との連携や、地域金融機関・クレジットカード会社等との連携を検討し、対面・非対面を含むチャージ方法・体制の整備・充実化に向けた調査・研究を進めます。



○地域通貨の利活用の促進

- ▼市内商工関連団体や市民団体等との連携により、地域の課題解決を協働で実施する仕組みの検討など、地域通貨の活用推進に向けた調査・研究を進めます。

○シティプロモーション活動の展開促進

- ▼様々な機会を通じて、地域通貨を活用した持続可能な社会モデルのPRを行います。

○地域通貨推進体制の構築

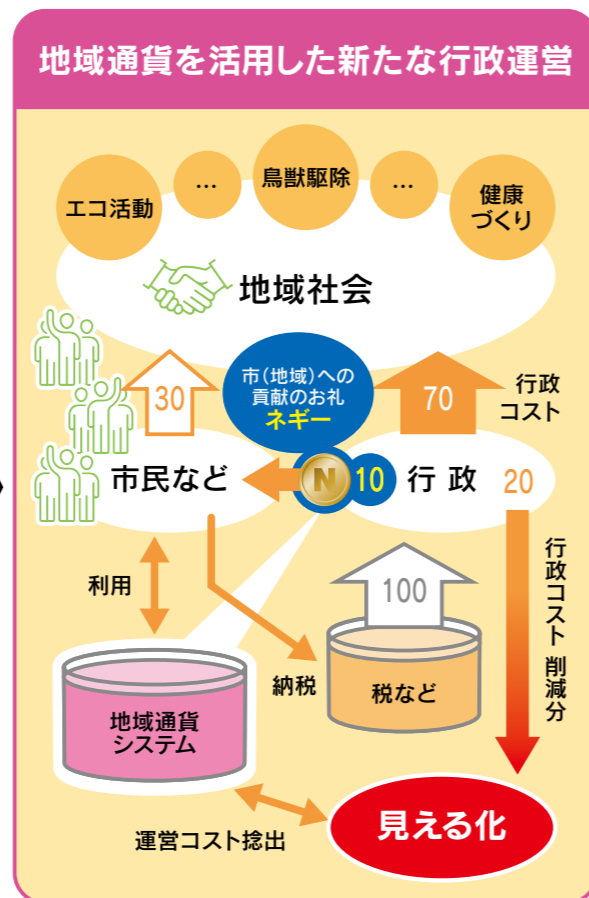
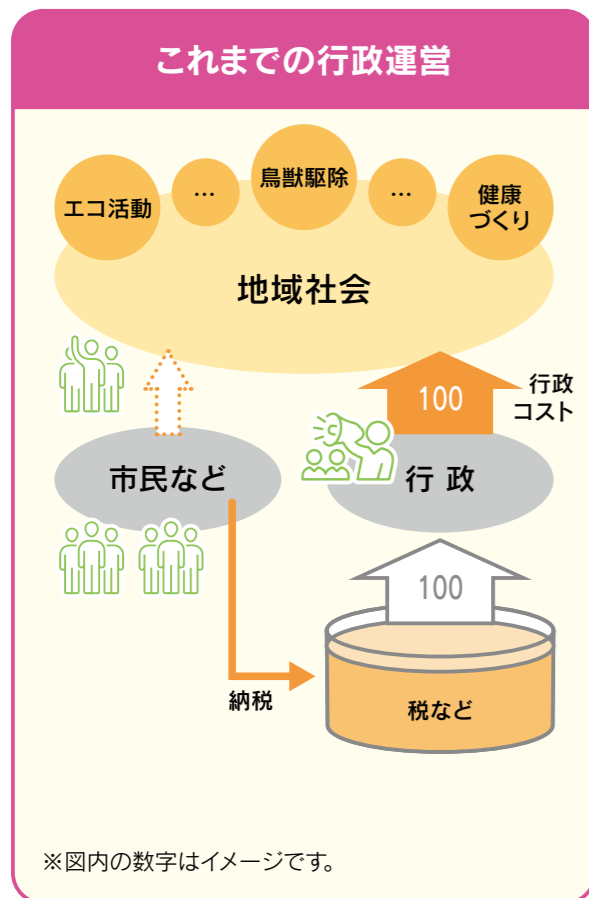
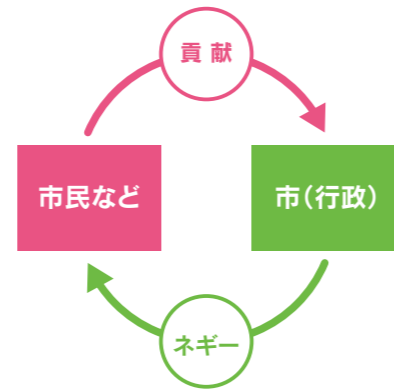
- ▼地域経済だけでなく地域社会の維持や社会構造の変化にも対応できる仕組みづくりを実施するために、本戦略の実行主体となる地域通貨推進体制を構築します。

7.6.3. 交付

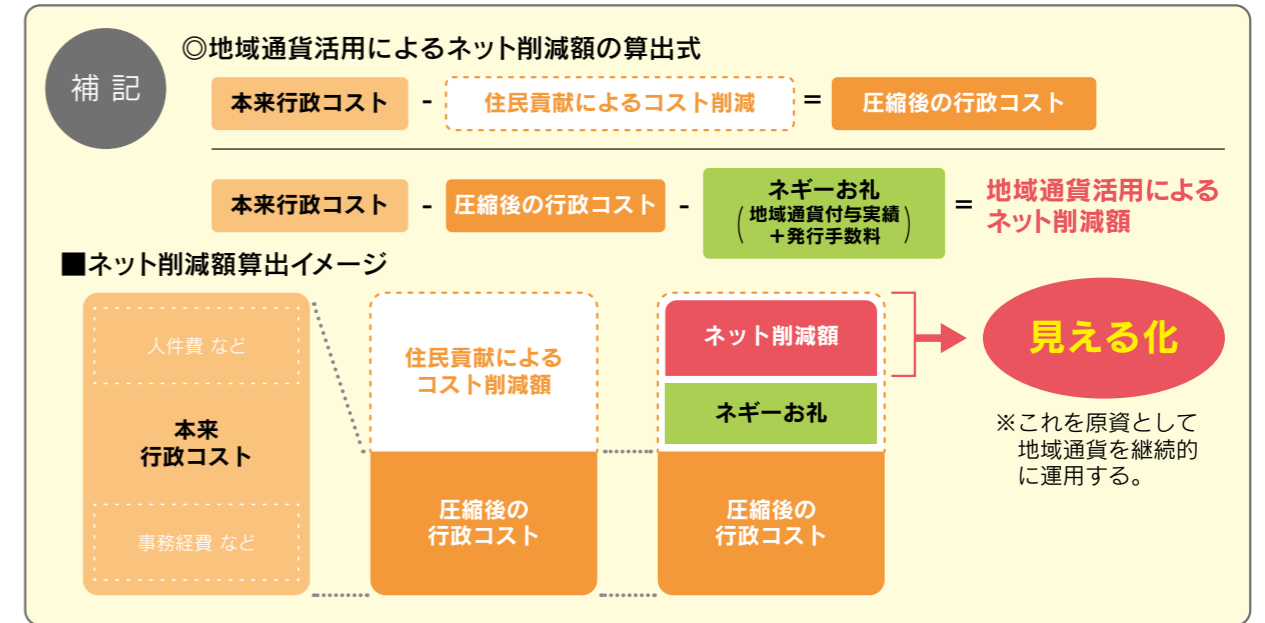
○交付における行政コスト削減一般モデルの構築

- ▼自助・共助・公助による持続可能な地域社会の維持を目指し、地域通貨を活用した地域貢献モデルを設計・構築します。
- ▼地域通貨付与をインセンティブとした自助・共助の活動・取組を推進することで、地域社会を支えるための行政の負担コストの軽減を図りつつ、得られた行政コスト削減分を見える化し、それを原資に地域通貨システムを運営するモデルの構築を目指します。

■ネギーを活用した地域貢献モデル図



- ▼地域通貨活用による行政コスト削減額を定量的に評価する仕組みを設計し、行政評価と連動させ人件費を含めたトータルコストの削減を目指します。
- ▼地域通貨活用によるネット削減額の算出式は以下の通りです。



○行政モデル事業の選定・実施、効果測定

- ▼地域通貨の導入により、各行政分野が抱える課題の解決手段として活用することで、施策の効果的な推進に寄与することが期待されます。
- ▼モデル事業の選定においては、例えば下記の各分野での行政課題が想定されます。

分野	各分野における想定課題(例)	地域通貨導入により生まれる効果(例)
産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ▼地産地消の意識の高まり ▼域内中小商工業の活性化 ▼観光による交流人口増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業による地域内購買活動の促進 ○住民による地域内消費の促進
子育て・保健・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ▼子育て中の孤立感・負担感 ▼地域でのつながりの希薄化 ▼高齢化の進行 ▼増加を続ける扶助費 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域通貨を介した地域における助け合い ○地域通貨による行政支援サービスの利用 ○地域通貨による高齢者の社会参加促進 ○住民の行動変容による予防医療の促進
教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> ▼家庭・学校・地域環境による学びの環境変化 ▼学ぶ意欲や自己肯定感の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域通貨による、検定・プログラミング等の資格・技能習得の奨励 ○「徳」につながる行動へのインセンティブ
暮らし・環境	<ul style="list-style-type: none"> ▼空き家の増加 ▼災害の頻発化 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域通貨を介した地域見守り活動の推進 ○地域通貨を介した、環境美化・コミュニティ活動の推進
都市・生活基盤	<ul style="list-style-type: none"> ▼交通弱者の増加、買い物難民の増加、高齢ドライバーの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域通貨を介した地域内物流システムや、シェアリングエコノミーの実現
協働・行政経営	<ul style="list-style-type: none"> ▼歳入減と歳出増を踏まえた経営効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域通貨による窓口業務のセルフサービス化 ○地域通貨によるデジタル化の取組推進

○課題解決モデルの策定、対象部課・領域の拡大

- ▼地域通貨による課題解決のパターンとして、想定される案を整理します。いずれも、当事者である市民に対して地域通貨を付与することにより、市民の行動変容を促す効果が現れることを期待しています。
- ▼また、行政施策の効果的な推進や行政コスト削減に寄与するような市民行動に対して、地域通貨を付与することにより、行政コスト削減と地域課題解決の両立を目指します。

※利用場面を想定するためのあくまでも例示です。

分類案	negi付与イメージ	対象活動イメージ
A 来場特典	<p>来場 → イベント会場施設等 negi付与 ←</p>	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診 商店街利用促進
B 参加・活動への謝礼	<p>担当課窓口 ← 達成報告 negi付与 ←</p> <p>活動参加 → ボランティアPR活動SNS投稿等 活動証明 ←</p>	<ul style="list-style-type: none"> PR協力謝礼 祭りへの来場 公園美化活動 教育ボランティア活動等
C 達成の記念・報奨	<p>担当課窓口 ← 取得報告 negi付与 ←</p> <p>資格取得 → 検定プログラミング等 取得証明 ←</p>	<ul style="list-style-type: none"> 検定達成 記録達成
D 改善提案への謝礼	<p>担当課窓口 ← アイデア提供 negi付与 ←</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域通貨活用アイデア 観光回遊コース開発協力 ゴミ減量・資源リサイクル提案
E 補助金の振替	<p>担当課窓口 ← 補助申請 negi付与 ←</p> <p>購入 → 対象設備の購入等 設置証明 ←</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市の補助金 市の助成金
F 調査の謝礼	<p>担当課窓口 → アンケート 回答 ← negi付与 ←</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種計画・統計の調査 アンケート 各種イベント参加者向けアンケート
G デジタル化への協力謝礼	<p>担当課窓口 → 電子化サービス 選択 ← negi付与 ←</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請利用 窓口のセルフサービス化推進

○地域課題解決貢献へのお礼

- ▼これまで自治体行政を中心として課題への対応を行ってきたことに対し、住民の貢献により問題状況の改善が図られた場合に、市が住民に地域通貨を付与します。

○地域通貨運用コストの捻出

- ▼地域通貨を住民に付与することにより、地域課題の解決と付与した額以上の行政コストの削減を図り、その削減額の一部を地域通貨の運用コストに充当します。

○行政評価モデルとの連動

- ▼深谷市の行政評価における各種成果指標の数値の改善方法として、地域通貨の活用を検討します。

○庁内向け普及啓発・行動変容の促進

- ▼深谷市の行政施策における各種成果指標の改善に向けた実行手段としての地域通貨の有効性を整理し、各課職員向けに地域通貨の利活用を促すための普及啓発活動を実施します。また、地域通貨を活用した行政施策の企画立案の推進ワークショップ等、職員の行動変容の促進に向けた庁内活動を実施します。

○地域通貨の利活用の促進

- ▼エネルギーや農産物の地産地消や、耕作放棄地・空き家問題等、地域の持続可能性に影響を与える各社会課題に対して、地域通貨を活用した課題解決手法の開発を検討します。

○コロナ禍を踏まえた新しい生活様式への対応

- ▼デジタルの技術などを活用し、非対面・非接触などをはじめとした、コロナ禍を踏まえた新しい生活様式、便利で簡素な行政手続きなどへのスムーズな移行を図るための誘導策として地域通貨の活用を検討します。



7.6.4.利用

○公共料金支払における地域通貨の利用拡大

- ▼公共料金や納税、各種証明書の発行手数料等において、地域通貨を用いた支払いを推進します。
- ▼地域金融機関との連携によるサービス提供等、市民の利便性とシステムの安全性・信頼性を含めた仕組みの在り方について調査・研究を進めます。

○地域通貨の利活用の促進

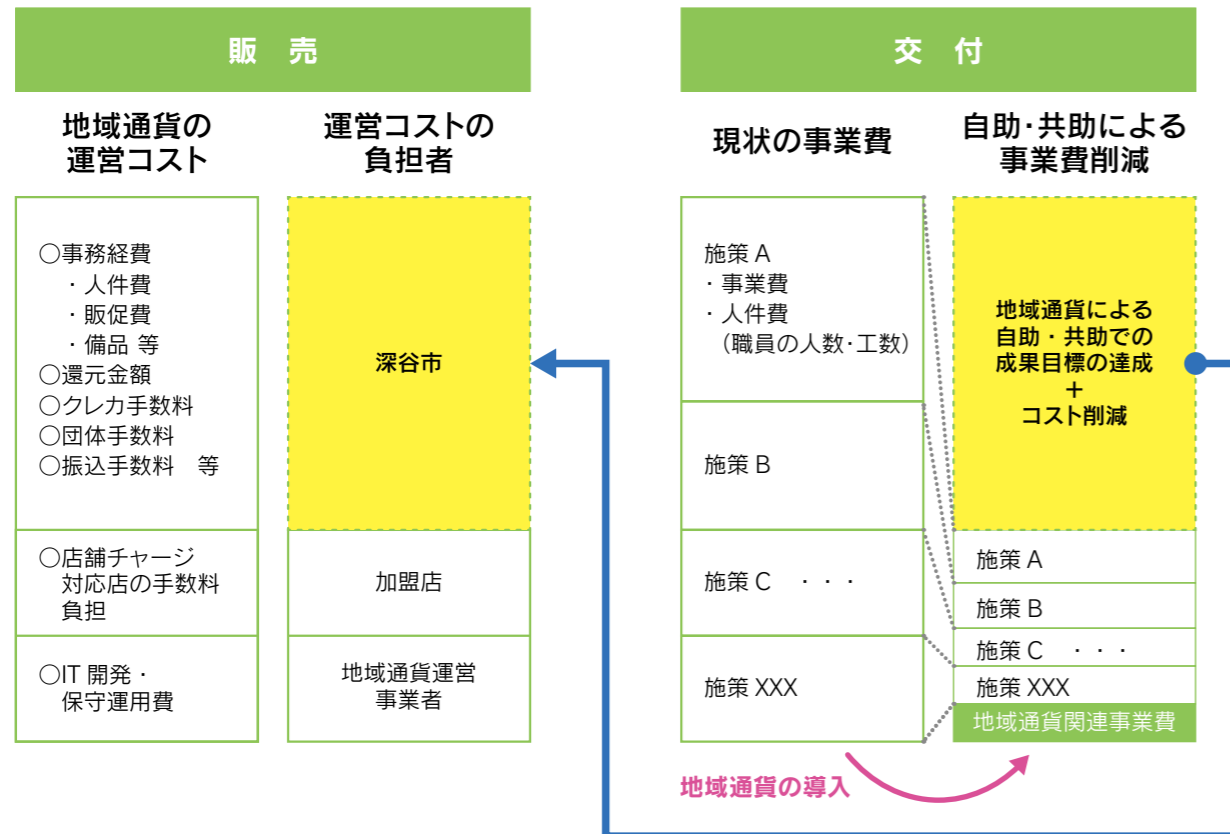
- ▼事業者間での支払における地域通貨の利用促進に向けた調査・研究を進めます。
- ▼市民の間でありがとうの気持ちを伝える手段としての地域通貨の授受と、地域通貨を用いた寄附に対応することのできる仕組みづくりを行うことを検討します。



7.7. 地域通貨を用いたコスト削減のシミュレーション

7.7.1. 全体イメージ

○地域通貨を行政施策に導入することでえられるコスト削減分相当額を、地域通貨システムの原資として充当することにより、地域通貨の利用加盟店のコスト負担を他キャッシュレス決済手段と同等または以下に抑えつつ、地域通貨全体の持続性を担保します。



7.7.2. 事例によるコスト削減シミュレーション

○地域通貨の交付において、コスト削減のシミュレーションを行いました。
※こちらの事例及び数値はシミュレーションを行うための仮定のもので

事例①

職員が行っている事業について、市民が協力することで、事業費を削減するもの

事務事業名	自然保護事業
業務名	アライグマの防除
内容	ネギーを活用し、市民への協力を仰ぎアライグマの捕獲数を増加させることで、事業費の削減を実現する
事業費 (令和元年度)	約7,782,070円
事業成果 (令和元年度)	捕獲したアライグマ 410頭 ※農業被害 約8割 →アライグマを1頭捕獲するのに、事業費約1.9万円(778万円/410頭)
試算	アライグマを捕獲した方に対し、3,000negiを付与し、年間20頭捕獲した場合、支出(地域通貨付与):3,000negi×20頭=60,000negi 効果(事業費削減) :1.9万円×20頭=380,000円となります。 よって、380,000-60,000=320,000円の効果が得られることが分かります。 ネギーの交付(3,000negi)により、約32万円分の削減効果の実現が期待されます

期待される社会成果 **アライグマの捕獲頭数増加、農業被害の減少、住民の協力意欲向上**

事例②

事業費を削減するもの

業務名	子育て世帯ネギー支給事業
内容	ネギーを活用し、従来発生していた事業費の削減を実現する。 新型コロナウイルスの経済対策として、中学生までの子どもがいる世帯に対し、子ども一人あたり、5,000円分のネギーカードを郵送しました。従来の商品券であれば、金券に該当するため、簡易書留にて郵送する必要がありましたが、この度のネギーカードは、カードにポイントを入れずに普通郵便で郵送し、カードが届いてから印字されているQRコードに対し、遠隔にてポイントを付与しました。 結果として、 320円(簡易書留費用1通)×約18,000人(対象者)=5,760,000円の事業費を削減することができました

期待される社会成果 **事務コストの軽減、効率化**

事例③ 市民自らが、積極的に利用することで、事業費を削減するもの

業 務 名	地域電力寄附
内 容	ネギーを活用し、地域電力への寄附電力を増やすことで、市の関連施設で使用する電気料のコスト削減を実現する
試 算	<p>深谷市関連施設における年間電気使用料金 150,000,000円/年 深谷市関連施設年間電気使用量 6,000,000kWh 地域電力従量料金削減額 9.0円/kWh</p> <p>電力の寄附が行われると、地域電力を通して供給される電力供給単価が9.0円/kWh削減されます。 電力を寄附したお礼として、8.8negi/kWhを付与することで、寄附数が940件(年間電気使用量上限の約30%)に増加した場合、</p> <p>●支出(地域通貨付与) 8.8negi×940件×1,920/kWh(1件あたりの平均年間寄附電気量) =15,882,240negi</p> <p>●効果(電気料金削減) 9.0円×940件×1,920/kWh(1件あたりの平均年間寄附電気量) =16,243,200円 となります。</p> <p>よって、16,243,200-15,882,240=360,960円 の効果が得られることが分かります。</p> <p>ネギーの交付(8.8negi)により、約36万円分の削減効果の実現が期待されます</p>

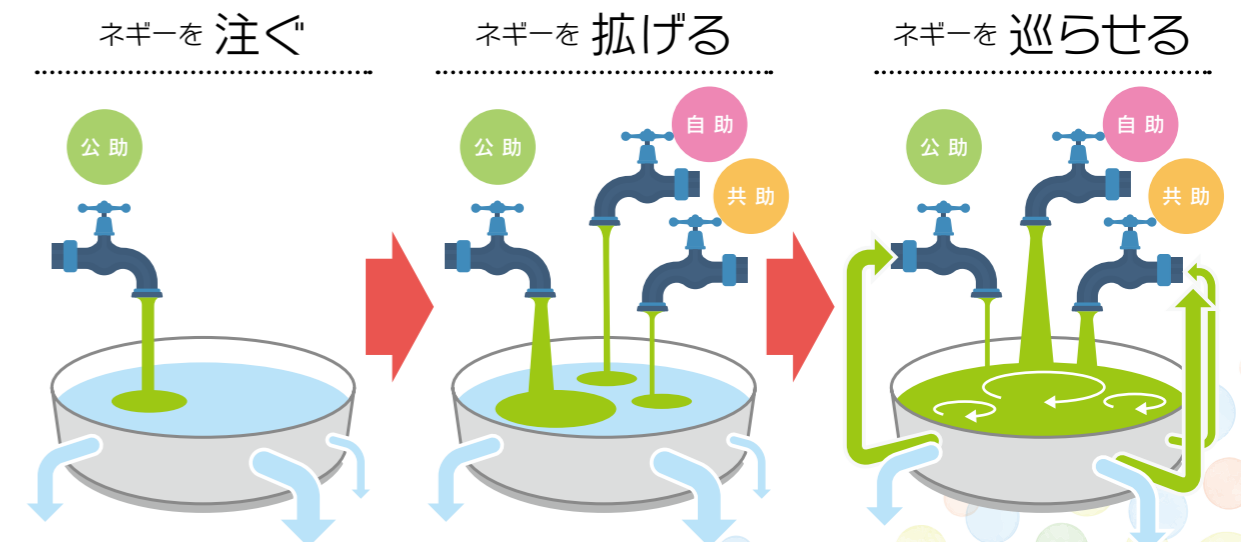
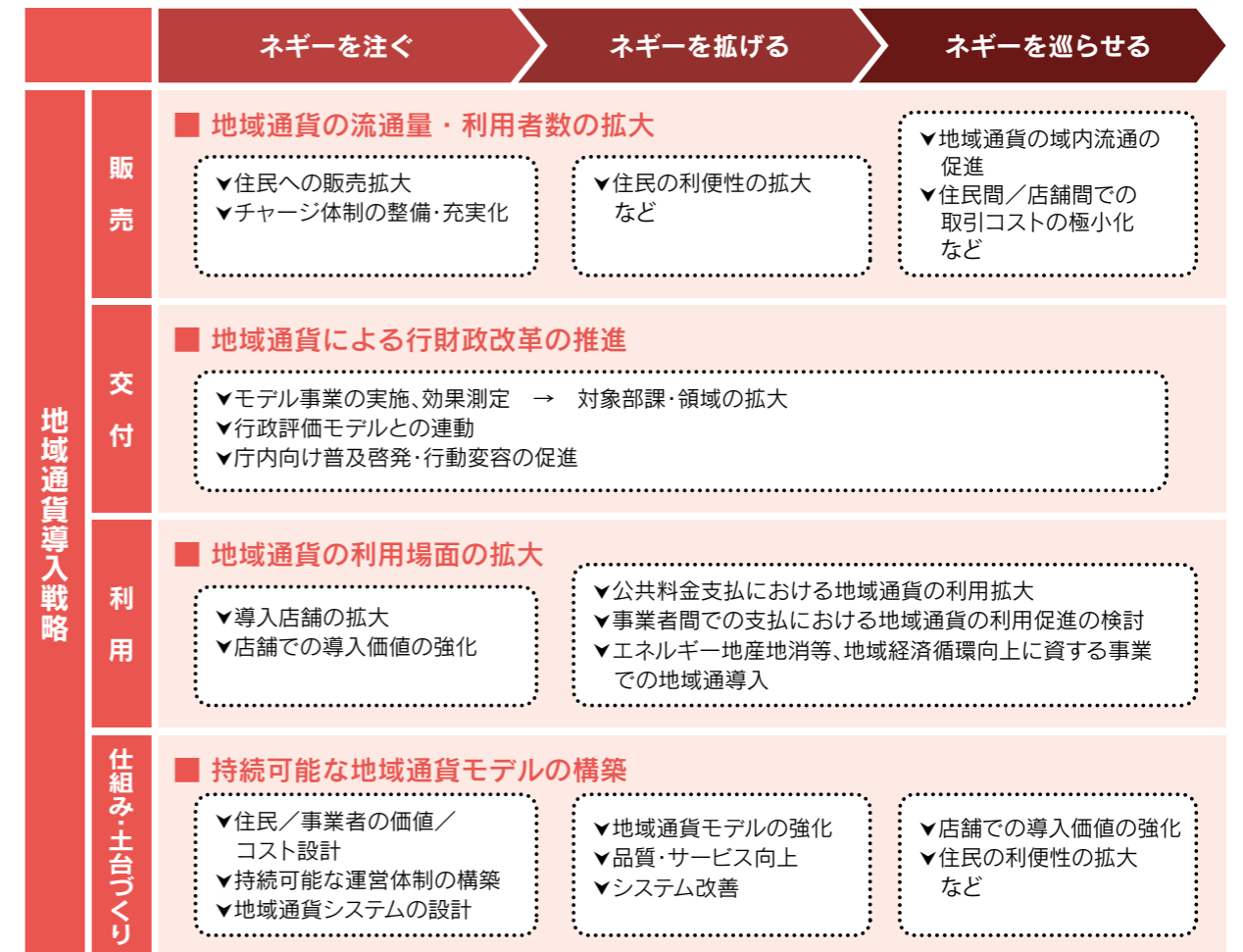
期待される社会成果 **電気料のコスト削減のみならず、非化石電力を活用することにより、環境価値の創出も図られます**

削減シミュレーション一覧

事例	効果(A)	地域通貨付与額(B)	事業費削減額(A-B)	地域通貨付与による成果向上
アライグマの防除	380,000円	60,000negi	320,000円	事業費削減
子育て世帯ネギー支給事業	5,760,000円	—	5,760,000円	事業費削減
地域通貨電力寄附	16,243,200円	15,882,240negi	360,960円	環境価値の創出
+事業A +事業B +事業C ※その他、ネギー活用事業を多く開発する。				
計	22,383,200円	15,942,240negi + α	6,440,960円 + α →この一部を地域通貨運用コストに充当	地域課題の解決

08 地域通貨導入戦略のロードマップ

○地域通貨導入戦略が目指す社会像の実現に向けたロードマップ案を下記に整理します。持続可能な地域通貨モデルに基づく仕組み・土台づくりと並行し、地域通貨導入戦略の各基本戦略(販売、交付、利用)を推進します。



○地域内経済循環の向上と地域課題の解決を目的とした地域通貨の活用可能性として、現在検討している方向性や推進課題について整理しました。

9.1. 持続可能な推進体制の構築及び更新

○地域通貨モデルの先事例分析を通じて比較的持続可能性が高い(現在も地域通貨が活用されている)地域では、通貨発行は地域金融機関が担当し、事業全体も実行主体として推進しています。これは、発行に際して金融の知識が必要であることや、システムと発行を一元化することで運用しやすくすること等が想定されますが、地域経済だけではなく地域社会の維持や社会構造の変化にも対応できる仕組みづくりを考慮した場合、行政が戦略実行の主体であるべきであると考えられます。しかしながら、行政が発行元として機能するためには関連法令との関連性等の実現可能性を精査する必要があります。



○以下に、想定される推進体制パターンを記載しましたが、本戦略の各施策の実施と並行し、持続可能な推進体制構築に向けた準備を進めて行く必要があります。推進体制については、地域通貨の流通量の増加や、関連団体・地域金融機関との連携・協議を重ねながら、柔軟に更新していきます。

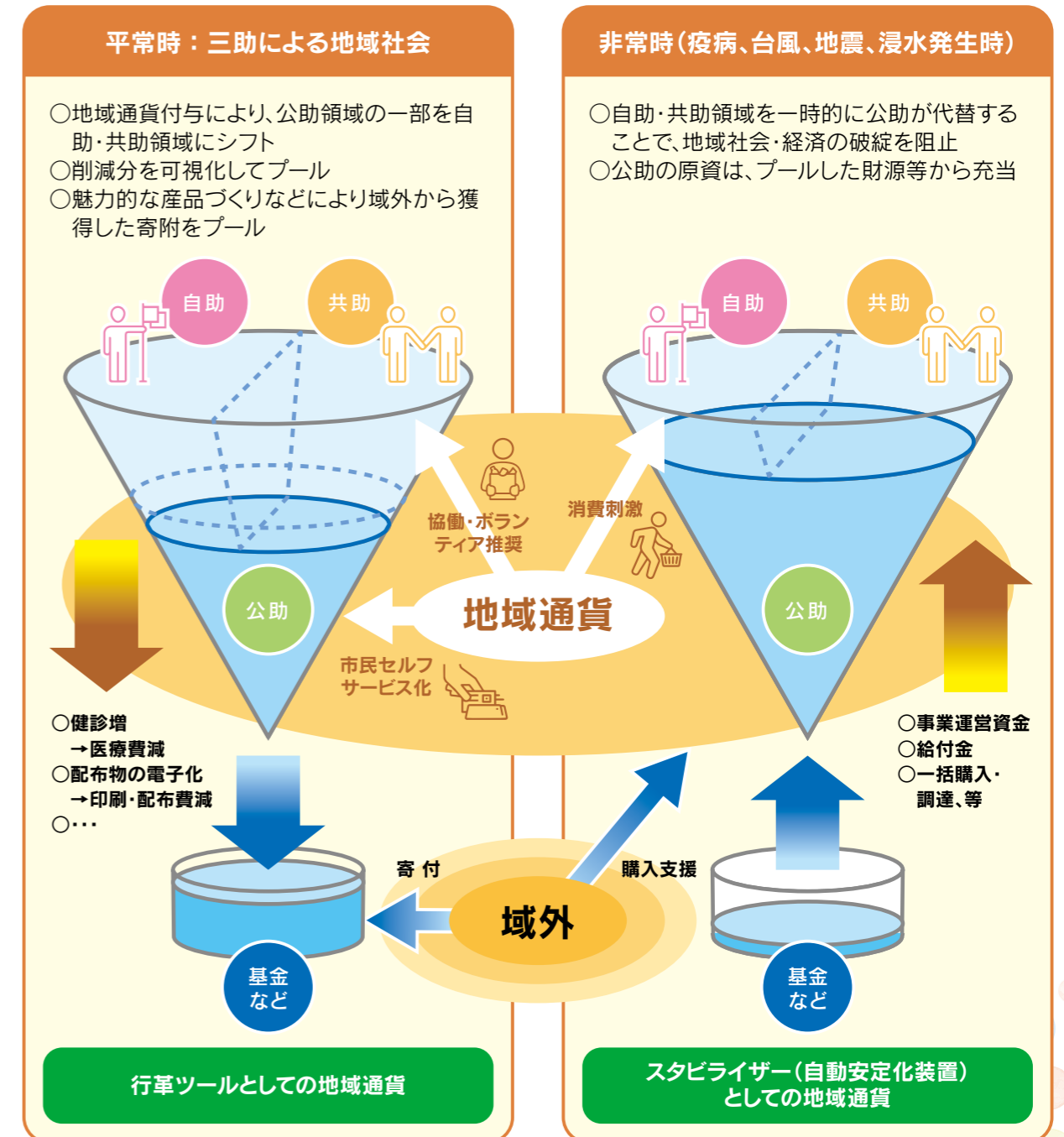
体制図1	<深谷市の事業として>
深谷市	発行元であり運営主体
地域金融機関	現金・決済システム提供(地域通貨提供事業者とAPI連携)
地域通貨提供事業者	ITプラットフォーム/アプリ提供
体制図2	<ほぼ地域金融機関のサービスとして>
地域金融機関	発行元であり、運営主体、決済システム提供(地域通貨提供事業者とAPI連携)
地域通貨提供事業者	ITプラットフォーム/アプリ提供
深谷市	業務発注者
体制図3	<地域通貨提供事業者の事業として>
地域通貨提供事業者	発行元であり、運営主体(全国一律、クラウドサービス)
地域金融機関	決済システム提供(地域通貨提供事業者とAPI連携)
深谷市	業務発注者

9.2. 平常時／非常時の持続可能性を高める地域通貨

- 地域通貨付与を通じた自助・共助の活動・取組を推進することにより、行政の負担コストの軽減を図りつつ、公助領域の一部を自助・共助領域にシフトしていきます。上記により得られた行政コスト削減分は、基金等として積み立てていくことにより、疫病、台風・局地的豪雨等による水害や地震等の災害発生時の活動原資として充当し、一時的に公助にて代替することで地域社会の崩壊を阻止する狙いです。
- 平常時では「地域内経済循環の向上と地域課題解決」の手段としての地域通貨として活用し、非常時には、地域社会を支える持続安定化装置(スタビライザー)としての地域通貨としての活用を目指します。

コンセプト

- 平常時における財政コスト圧縮と社会サービス維持を両立しつつ、非常時における地域社会・経済の基盤維持を実現
- 三助(自助・共助・公助)による地域社会と、不安定性が増す環境下でも持続できる環境適応型社会システムを両立



9.3. 新たな行政経営モデルの構築

- 市民(職員、議員を含む)の行動変容を促し、組織の意思決定プロセスをリデザイン
 - ▼従来型のトップダウン型PDCAサイクル(組織・経営視点)から、現場発信・職員発想による小さな意思決定プロセスを尊重した行政経営モデルの強化
- 地域通貨導入戦略における各種施策の企画立案・実行管理・課題抽出・解決策検討等のマネジメントサイクルを確立し、本市行政評価における各種成果指標の数値を改善

9.4. 地域一丸となった持続可能な地域経営モデルへの進化

- 市民と行政職員が連携し、地域通貨を用いた地域課題解決手法について検討
- 検討事項を実践し、成果を出した市民に地域通貨をお礼として進呈
- 発案・企画されたまちへの貢献の取組を、市内に広く展開
- アフターコロナの時代を見据え、市民が満足することのできる行政サービスの利用者体験(UX:ユーザーエクスペリエンス)を地域通貨ネギーで実現



お問い合わせ先

埼玉県 深谷市
産業振興部
産業ブランド推進室

【電話】
048-571-1211(代表)
【E-mail】
f-brand@city.fukaya.saitama.jp



 **深谷市**
FUKAYA CITY